

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月9日

上場会社名 株式会社 エージーピー

登録銘柄

コード番号 9377

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.agpgroup.co.jp/)

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役  
氏名 松本 紀和

TEL (03) 3747 - 1631

決算取締役会開催日 平成15年5月9日

親会社名 株式会社日本航空システム(コード番号:9205)(2ページ注1参照)

親会社における当社の株式保有比率 63.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	9,633	(0.4)	538	(34.6)	402	(36.2)
14年3月期	9,668	(1.4)	822	(3.8)	631	(7.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	166 (52.8)	11 95	-	4.8	3.9	4.2
14年3月期	352 (6.0)	26 31	-	10.7	6.0	6.5

- (注) 1. 持分法投資損益 平成15年3月期 -百万円 平成14年3月期 -百万円  
2. 期中平均株式数(連結) 平成15年3月期 13,950,000株 平成14年3月期 13,409,589株  
3. 会計処理の方法の変更 無  
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	10,296	3,512	34.1	251 82
14年3月期	10,387	3,497	33.7	250 69

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成15年3月期 13,950,000株 平成14年3月期 13,950,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	946	303	733	871
14年3月期	810	290	616	961

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,480	118	63
通期	9,997	383	171

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 29銭

\*以上の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(注1)

当社の親会社 日本航空株式会社は、平成 14 年 10 月 2 日付にて、株式会社日本エアシステム（当社の第 3 位の株主）と共同で完全親会社である株式会社日本航空システムを設立し、両者  
がその完全子会社となったことにより、株式会社日本航空システム（コード番号：9205）と日  
本航空株式会社が当社の親会社に該当することになりました。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社(注2)、その他の関係会社並びに連結子会社5社で構成され、駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業及び建物・諸設備の保守管理業務、空港内外の主として空港関連特殊設備の整備を行う整備事業を主な事業内容とし、更に自社で開発した航空機用関連設備、車両、製品等(航空機用冷暖房車、航空機用除雪作業車、各種フードサービスカート、ブレーキクーリングカート等)の製作販売や技術者の派遣等を総括した付帯事業を行っております。付帯事業では特に機内食システムを転用し、病院、福祉施設、学校等へのフードサービスカート事業の拡大を目指しております。

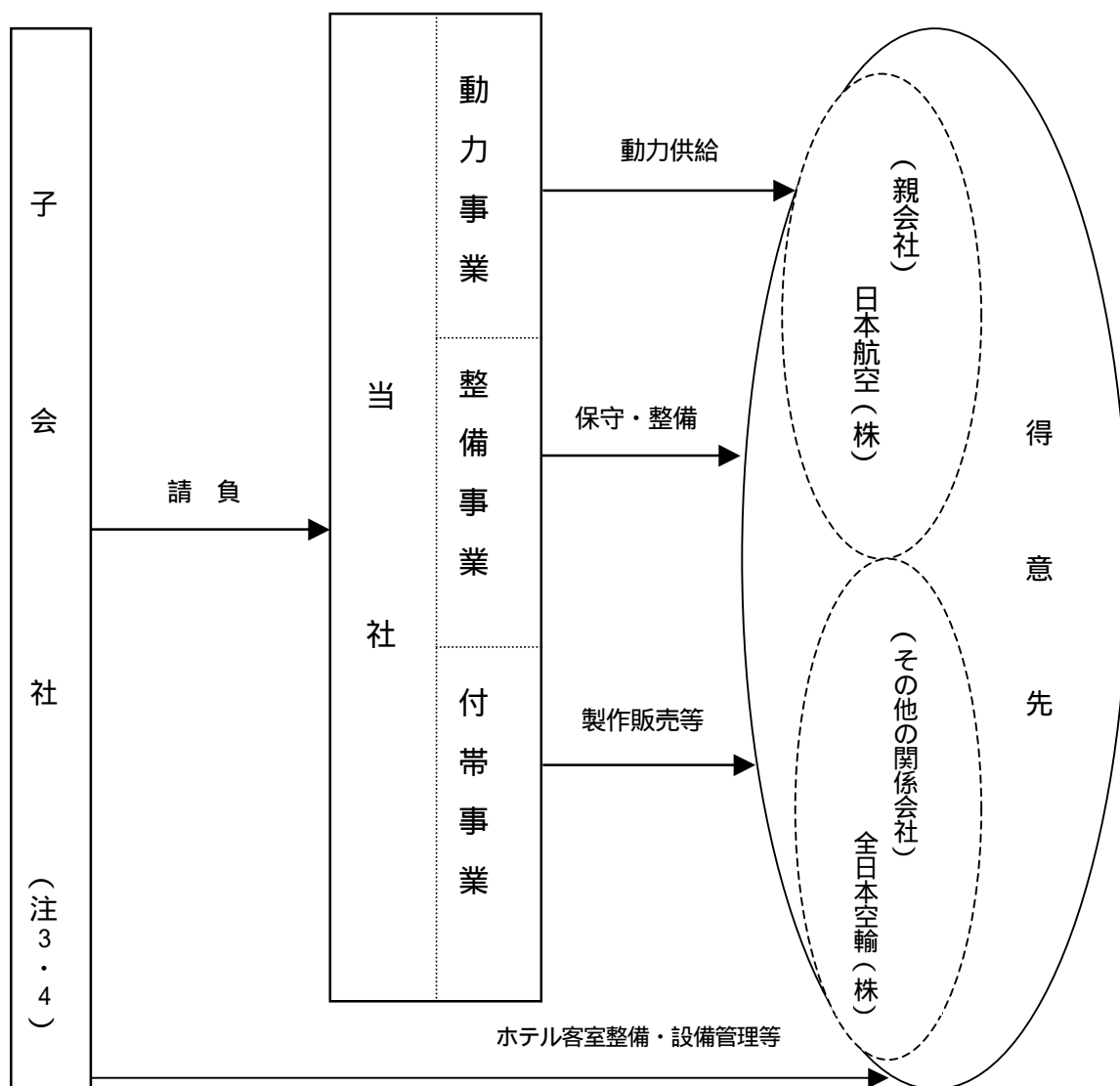
当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業	内 容	会 社 名	
動力事業	国内主要空港(新千歳・成田・羽田・伊丹・関西・福岡・那覇)及び広島空港において、航空機が必要とする電力、冷暖房気及び圧搾空気を固定式設備及び移動式設備により供給を行っております。		
整備事業	建物・諸設備(電気設備、空調設備等)の保守管理と、主として空港関連の特殊設備の整備業務で構成されており、具体的には以下のとおりであります。		
	建物・諸設備		航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、ホテル、冷熱源供給設備、特高変電所他
	空港関連の特殊設備		旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、航空貨物等自動倉庫システム他
付帯事業	上記2事業以外の業務を総括しておりますが、大別すると以下のとおりです。 フードサービスカート事業 フードサービスカート事業では、現在 機内食システムを病院、福祉施設、学校、ホテル等の給食システムに転用し、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等を製作販売しております。  G S E (Ground Support Equipment) 事業 G S E 事業では、航空業界のニーズに応じて航空機用冷暖房車、航空機用除雪作業車、高所作業車等の特殊車両及びブレーキクーリングカート等を製作販売しております。  その他 ハイジャック防止設備の整備、空港内電気自動車の充電設備の賃貸(関西)、航空機除雪支援作業(新千歳)、設備の保守管理や国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等であります。	(株)エージーピー 那覇総合ビルサービス(株) (株)エージーピー開発 (株)エージーピー関西 (株)エージーピー北海道 (株)エージーピー九州	

上記事業のうち動力事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、整備事業及び付帯事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。

(注2)ここでは日本航空株式会社を示す。以下同じ

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注3) 子会社は、那覇総合ビルサービス(株)、(株)エージーピー開発、(株)エージーピー関西、(株)エージーピー北海道、(株)エージーピー九州であります。

(注4) 子会社はすべて連結子会社であります。

動力事業： 当社及び当社と請負契約を締結した子会社にて行っております。

整備事業： 得意先より受託した施設・設備の保守・整備業務は、当社及び当社と請負契約を締結した子会社にて行っております。

付帯事業： 付帯事業の製品は当社が開発し、製作を外部に委託するものの、販売は当社が行っております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「社会から信頼を受ける会社を目指し、社会の繁栄と地球環境の浄化保全に貢献する」をグループのビジョンといたしております。

当社は動力事業を国内主要7空港及び平成15年3月に開業した広島空港を加えた8空港に展開し、航空機に搭載されたAPUの大幅な運転時間短縮により、空港におけるCO<sub>2</sub>排出の抑制と騒音の低減を図り、空港環境の改善に大きく寄与し、地球環境の浄化保全に貢献してまいりました。

また、動力事業の拡大とともに空港内施設・設備のメンテナンスを24時間体制で行う整備事業も展開し、空港機能の円滑な運用を支えてきたと自負いたしております。今後とも積極的に動力、整備事業の拡大を図り空港環境の向上及び航空産業の発展の一翼を担って参ります。

さらに、付帯事業の軸となるフードサービスカート事業を通して病院、福祉施設、学校等の給食システムの改善を図り、介護・福祉分野においても更なる貢献をいたす所存です。

今後とも常に安全・品質及び技術の維持向上に努め、お客様からの信頼を高め継続的な発展を目指します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は安定成長体質の維持・強化による、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つとして認識いたしております。将来の事業展開に備えるため、内部留保を図りつつ、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断して配当を行う方針といたしております。

なお、当期につきましては1株当りの配当を9円とする所存ですが、来期につきましては、航空業界を取り巻く事業環境の悪化もあり利益の向上が見込めないこと、また大型の設備投資を控えていることから1株当りの配当は7円を想定いたしております。

### (3) 中長期の経営戦略

当社は当中期（平成15年度～平成17年度）において既存事業の基盤整備による着実な収入の拡大と、コスト競争に打ち克つ企業体質への変革を行い、動力、整備事業に続く付帯事業の軸としてフードサービスカート事業を育成し、より安定した事業体制の確立を目指します。

また、既存事業に加えて国土交通省が推進するエコエアポート構想にのっとり、準幹線空港への展開を進め動力市場拡大の推進や、将来の更なる発展のため、空港内でのクリーンエネルギー活用事業等、今後取り組むべきアイデアやプロジェクトとすべき課題を創出し、新規事業の開拓を進めるとともに、売上高の確実な拡大と着実な利益の確保を目指します。

### (4) 関連当事者（親会社等）との関係

当期末現在、日本航空株式会社が当社株式の51.4%を保有する親会社となっており、全日本空輸株式会社は20.0%を保有するその他の関係会社、株式会社日本エアシステムは11.6%を保有する主要株主となっております。

また、当期における当社の売上に占める3社の割合は、日本航空株式会社が38.8%であり、これに全日本空輸株式会社と株式会社日本エアシステムを加えた合計では58.4%となっております。

なお、当社の親会社 日本航空株式会社は、平成14年10月2日付にて、株式会社日本エアシステムと共同で完全親会社である株式会社日本航空システム（株式保有比率63.0%）を設立し、両社がその完全

子会社になったことにより、株式会社日本航空システムと日本航空株式会社が当社の親会社に該当することになりました。

#### (5) 目標とする経営指標

当社は目標とする経営指標として株主資本の投資効率を見るROE（株主資本利益率）を重視し、連結ベースでのROE10%達成を目標と致しております。当期のROEは利益減少に伴い4.8%と当初の目標を達成出来ませんでした。今後は景気回復の遅れが懸念されるものの、中期計画最終年度の平成17年度には、ROEの10%以上を目指しております。

#### (6) 会社の対処すべき課題

わが国の航空業界は、景気の低迷に加えイラク戦争の影響や重症急性呼吸器症候群（SARS）の流行による航空旅客需要の低下もあり、厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は安全・品質・技術の維持向上を全ての事業の基盤とし、さらなる業績の向上に努めてまいります。

動力事業につきましては、平成14年4月に供用開始された成田空港平行滑走路をはじめとした施設の増設並びに羽田空港東側ターミナル建設等の空港整備拡充計画に対し効率的な設備投資を図ることとし、今後も準幹線空港への事業展開に取り組むとともに、国土交通省の提唱するエコエアポート構想や、関西空港でのAPU使用抑制の発効を捉えて販売を強化し収益の拡大を図ります。また、平成17年開港予定の中部国際空港及び関西空港2期展開につきましても、積極的な営業を行い将来の事業基盤の拡大に努めてまいります。

整備事業につきましては、上記の空港整備拡充計画に併せて新たに発生する需要に積極的に取り組むとともに、空港内特殊設備の改修・更新工事の受託拡大や空港内で培った技術をフルに活用し空港外市場への業務拡大を図ります。一方で、平成15年9月に会社清算を表明している契約先もありますが、当社に与える影響は軽微であります。

付帯事業につきましては、フードサービスカートの販売において、協力会社との販売提携や、商品の改良及び新商品の開発に加えてサポート体制の充実を図り、事業基盤をより一層強化してまいります。また、お客様のニーズを迅速且つ的確に把握して、航空機用除雪作業車等の航空機地上支援機材の開発・販売の促進や、手荷物搬送設備等の空港内特殊設備にかかわるコンサルタント業務の受託に向けた営業を推進します。

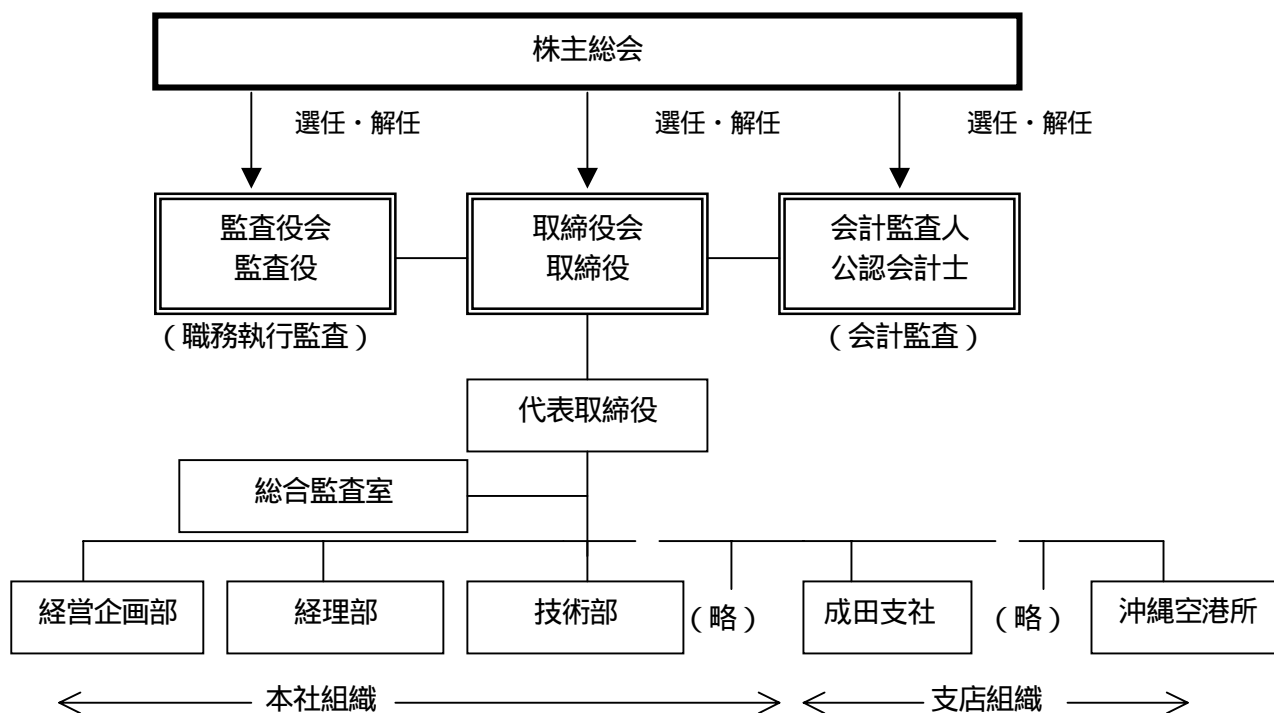
営業費用についてはコスト競争力の強化を図るため、さらなる経費節減に努めるとともに、当社グループ内の業務委託領域並びに全社費用構造についても見直します。

また、「品質」IS09001について一層の充実を図るべく2000年版への移行を行い、より良い品質の確立に努めるとともに「環境」IS014001についても、羽田サイトに加え全社に展開すべく検討を行うこととします。

当社はこれからも品質と技術の向上に力を注ぐとともに、事業の推進を通して空港におけるCO<sub>2</sub>排出抑制及び騒音の低減を図り、空港環境の向上と地球環境浄化保全並びに介護・福祉分野に貢献しながら社業の発展に邁進してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

内部統制に関する社内管理体制につきまして当社は十分なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



< 当社のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 >

会社経営上の意思決定、業務執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は情報の共有化や活発な意見交換を行い、取締役会に付議する事項などを検討および決定する目的で、社長ならびに上記経営組織の担当取締役等常勤役員全員が出席する「経営会議」を定期的に月2回開催しております。また、各部の部長が出席する「部長会」を毎月1回定期的に開催し情報交換を行い、社内での最新情報の共有化と意思疎通を図り、経営の現状分析とビジネス環境の把握を行っております。

また、業務執行機関に関する重要事項、全社の方向性や目標、資源配分の決定などの経営機能、さらに、それらの行動を監視・チェックするボード機能の観点から、毎月1回定例の取締役会を開催しており、活発な議論がなされております。

なお、当社は監査役制度を採用しております。監査役はすべての取締役会に出席するのは勿論、経営会議にも常任メンバーとして出席し、また各取締役から随時業務の報告を受けるなど取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

この他に社長直属の「総合監査室」を設置しており必要な内部監査を定期的実施しております。このような内部監査の仕組みとともに、監査法人からは、的確かつ厳正な会計監査を受けております。以上により、当社は十分なコーポレート・ガバナンス体制が確保されていると認識しております。

## 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の取締役9名のうち常勤取締役が8名であり、取締役1名が社外取締役（非常勤）であります。社外取締役は、当社の親会社より招聘し当社の経営に参加して、極めて重要な助言や監視機能の役割を担っております。さらに取締役会におきましては経営の意思決定及び経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。また当社の監査役は4名（うち社外監査役3名）で構成されております。社外監査役の内2名は非常勤であり、当社の大株主より監査役として就任し、外部環境から複眼的に取締役の職務執行を監視しています。

## 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最新1年間の状況

当社の経営状態を常に良好な状態に保つため、内部統制につきましては、総合監査室が本社組織の各部へ内部監査を毎年実施しております。各支店組織につきましては、年1回内部監査を実施し、管理部門対象に業務調査を年1回実施しております。監査の結果は社長に報告するとともに講評と評価を併せて社内で公表されます。

また、経営の透明性・公正性のさらなる充実を図る観点から、適時開示資料の充実、決算説明会の開催実施、ホームページ等にも力を入れております。さらに、当社では社員のコンプライアンスに対する意識の徹底とそれに基づく行動を定着させるため、「JALグループ行動規範」（倫理・行動基準）を採用し全社員に配布して周知を図っております。また本年2月にはコンプライアンス月間と定めて、全社員にセルフチェックシートを配布し自己診断を行うなど、各階層教育をとおして徹底する以外にもコンプライアンスに対して積極的な意識向上に努めております。

## 今後のコーポレート・ガバナンスの強化・充実の施策として

当社は、変化の激しい経営環境下では、当社にとって適切な経営判断を決定できる企業統治の仕組みを構築することが、企業存立に不可欠であると考えております。このため、経営のスピード化や企業価値の極大を図るため当社にとって最適なコーポレート・ガバナンスを構築してまいります。また、当社の監査機能がより有効で適切に機能するよう経営組織の整備に今後とも努力してまいります。

この一環として、本年6月19日より執行役員制度を導入し、経営効率を高めるとともにさらなる業務執行機能の強化を図ることとしております。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、デフレ経済の深刻化による景気の低迷が継続し、厳しい状況で推移いたしました。また、規制緩和による競争激化に加え、イラク戦争の影響により航空業界においては深刻な状況が続きました。

このような状況の中で当社は、売上高は96億33百万円で、前期に比べ35百万円(0.4%)の減収、売上原価及び販管費の費用合計は90億94百万円で、前期に比べ2億48百万円(2.8%)の増加、営業利益は5億38百万円で、前期に比べ2億84百万円の減益、経常利益は4億2百万円で、前期に比べ2億28百万円の減益、当期純利益は1億66百万円で、前期に比べ1億86百万円の減益となりました。

当期における各セグメントの業績は次のとおりです。

#### (セグメント別業績)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期	対前期比(%)	当期	前期	対前期比(%)
動力事業	4,159	4,279	97.2	775	895	86.6
整備事業	4,386	4,516	97.1	535	632	84.7
付帯事業	1,087	873	124.5	35	85	41.8
小計	9,633	9,668	99.6	1,346	1,613	83.5
全社費用				808	790	102.3
連結合計	9,633	9,668	99.6	538	822	65.4

#### ・動力事業

成田空港では平行滑走路の供用開始に伴う乗り入れ枠の拡大(増便)に伴い、外国航空会社の供給率が向上したことにより増収となりました。一方、関西空港の大幅な減便に加えて羽田、新千歳、伊丹の主要空港での駐機時間の短縮等の影響を受け、売上高は前期に比べ1億20百万円(2.8%)の減収となりました。

営業利益は、売上の減少に加えて成田空港の設備稼働による減価償却費の増等により、前期に比べ1億19百万円(13.4%)の減益となりました。

#### ・整備事業

積極的な営業努力を重ねた結果、羽田空港の施設設備保守管理業務の受託増及び関西空港の施設保守管理業務の新規受託がありました。一方、成田空港並びに原木地区での顧客の経費抑制による改修工事の手控えや関西空港の顧客の工期変更による次期へのずれ込み等により、売上高は前期に比べ1億29百万円(2.9%)の減収となりました。

営業利益は、売上の減少に伴う原材料費の減、その他経費の削減を行ったものの、退職給付費用の増加による労務費の増等により、前期に比べ96百万円(15.3%)の減益となりました。

#### ・付帯事業

航空機用除雪作業車等の製作販売及び関西空港特殊設備のコンサルタント業務については顧客の経費抑制策による影響を受け工期の次期へのずれ込み等により売上が減少となりました。

一方、フードサービスカートの販売において、厨房機器メーカーとの販売提携等による販路拡大を図るとともに、サービス体制の整備・拡充及び新商品(IH方式)の開発等の事業基盤の強化を図つ

たことにより、売上高は前期に比べ2億13百万円(24.5%)の増収となりました。

営業利益は、原材料費の増に加え、新製品の開発に伴う試作研究費の増加等により、前期に比べ49百万円(58.2%)の減益となりました。

## (2) 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、8億71百万円となり前期末9億61百万円に対し89百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、9億46百万円となりました。

これは主に、売上債権2億99百万円の増加、法人税等の支払3億59百万円があった一方で、減価償却費7億12百万円、退職給付引当金2億59百万円の増加及び仕入債務2億75百万円の増加等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、3億3百万円となりました。

これは主に、成田空港及び広島空港における動力設備増設工事等の有形固定資産の取得による支出2億94百万円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、7億33百万円となりました。

これは、長期借入金の返済5億94百万円、配当金の支払1億38百万円があったことによるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは減価償却費や退職給付引当金等の増加はあるものの、売上債権の増加、法人税等の支払額等の支出があり、9億40百万円程度の増加になると予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、羽田空港等における動力設備工事等の設備資金に約2億円の支出が見込まれており、他の設備投資を含め3億60百万円程度の減少になると予想しております。財務活動によるキャッシュ・フローは投資活動資金として3億50百万円の資金調達を予定しておりますが、一方で借入金の返済6億40百万円、配当金の支払額1億25百万円等を予定しており、4億円程度の減少になると予想しております。

これらを合計した現金及び現金同等物は、平成15年3月期末より1億80百万円程度増加して10億50百万円程度となる見通しであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第35期 平成12年3月期	第36期 平成13年3月期	第37期 平成14年3月期	第38期 平成15年3月期
株主資本比率(%)	25.7	29.2	33.7	34.1
時価ベースの株主資本比率(%)			45.7	41.1
債務償還年数(年)	7.0	7.0	5.9	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	381.0	336.0	431.4	581.8

(注)株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 資産総額

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結財務諸表等

#### 連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		増減 (印減)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	702,801	548,920		153,881	
2		受取手形及び営業未収入金	1,657,508	1,956,670		299,162	
3		たな卸資産	231,054	281,939		50,885	
4		繰延税金資産	119,087	154,625		35,537	
5		その他	331,789	394,880		63,090	
		貸倒引当金	3,801	5,440		1,639	
		流動資産合計	3,038,440	29.3	3,331,595	32.4	293,155
固定資産							
1	1.2	有形固定資産					
		(1) 建物及び構築物	3,494,007	3,364,404		129,602	
		(2) 機械装置及び運搬具	2,077,288	2,013,244		64,043	
		(3) 土地	231,850	231,850		-	
		(4) 建設仮勘定	377,961	173,567		204,394	
		(5) その他	79,441	87,801		8,360	
		有形固定資産合計	6,260,549	60.2	5,870,869	57.0	389,680
2		無形固定資産					
		(1) ソフトウェア	32,578	29,043		3,535	
		(2) その他	9,126	9,200		73	
		無形固定資産合計	41,704	0.4	38,243	0.4	3,461
3		投資その他の資産					
		(1) 投資有価証券	134,378	114,681		19,696	
		(2) 長期貸付金	2,292	630		1,662	
		(3) 繰延税金資産	296,509	373,153		76,644	
		(4) 敷金・保証金	480,983	481,283		300	
		(5) 長期前払費用	107,673	60,913		46,760	
		(6) その他	26,217	26,317		100	
		貸倒引当金	954	1,175		221	
		投資その他の資産合計	1,047,099	10.1	1,055,803	10.2	8,704
		固定資産合計	7,349,354	70.7	6,964,917	67.6	384,437
		資産合計	10,387,794	100.0	10,296,512	100.0	91,282

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		増減 (印減)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1 営業未払金		376,003		651,201		275,197
2 1年以内返済 長期借入金	2	594,520		594,520		0
3 未払法人税等		185,020		162,227		22,793
4 未払金		45,084		101,287		56,202
5 未払費用		425,948		384,894		41,053
6 その他		92,292		79,623		12,668
流動負債合計		1,718,869	16.5	1,973,754	19.2	254,884
固定負債						
1 長期借入金	2	3,936,580		3,342,060		594,520
2 退職給付引当金		908,942		1,168,379		259,437
3 役員退任慰労引当金		54,747		64,955		10,208
4 長期未払金		271,462		234,473		36,988
固定負債合計		5,171,732	49.8	4,809,868	46.7	361,863
負債合計		6,890,601	66.3	6,783,622	65.9	106,979
<b>(資本の部)</b>						
資本金						
資本金		2,038,750	19.6			
資本準備金		114,700	1.1			
連結剰余金		1,334,963	12.9			
その他有価証券評価差額金		8,779	0.1			
資本合計		3,497,192	33.7			
資本金						
資本金				2,038,750	19.8	
資本剰余金				114,700	1.1	
利益剰余金				1,362,136	13.2	
その他有価証券評価差額金				2,696	0.0	
資本合計				3,512,889	34.1	
負債資本合計		10,387,794	100.0	10,296,512	100.0	91,282

連結損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増 減 ( 印減 )
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
売上高		9,668,991	100.0	9,633,029	100.0	35,961
売上原価		7,950,861	82.2	8,178,999	84.9	228,137
売上総利益		1,718,129	17.8	1,454,029	15.1	264,099
販売費及び一般管理費	1.2	895,247	9.3	915,876	9.5	20,629
営業利益		822,882	8.5	538,153	5.6	284,729
営業外収益		23,996	0.2	25,490	0.3	1,494
1 受取利息		1,823		1,448		374
2 受取配当金		1,349		517		831
3 雇用助成金		7,745		9,593		1,847
4 保険配当金		7,072		6,976		95
5 消費税受入益		5,198		5,093		104
6 その他の営業外収益		807		1,861		1,053
営業外費用		215,782	2.2	161,067	1.7	54,714
1 支払利息		185,252		160,095		25,156
2 株式公開費用		27,717		-		27,717
3 その他の営業外費用		2,811		971		1,840
経常利益		631,095	6.5	402,576	4.2	228,519
特別利益		2,181	0.0			2,181
1 貸倒引当金戻入益		2,181				2,181
特別損失		5,150	0.1	3,059	0.1	2,090
1 固定資産除却損	3	5,150		3,059		2,090
税金等調整前 当期純利益		628,126	6.4	399,516	4.1	228,610
法人税、住民税 及び事業税		364,486	3.7	336,804	3.5	27,681
法人税等調整額		89,126	0.9	103,961	1.1	14,834
当期純利益		352,766	3.6	166,672	1.7	186,094

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	増 減 ( 印減 )
		金額	金額	
連結剰余金期首残高		1,100,996	-	
連結剰余金減少高				
配 当 金		118,000	-	
当期純利益		352,766	-	
連結剰余金期末残高		1,334,963	-	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
1 資本準備金		-	114,700	
資本剰余金期末残高		-	114,700	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
1 連結剰余金期首残高		-	1,334,963	
利益剰余金増加高				
1 当期純利益		-	166,672	
利益剰余金減少高				
1 配当金			139,500	
利益剰余金期末残高			1,362,136	

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額	金額		
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	628,126	399,516	
2		減価償却費	680,015	712,638	
3		退職給付引当金の増加額	145,767	259,437	
4		有形固定資産除却損	5,035	3,059	
5		受取利息及び受取配当金	3,172	1,966	
6		支払利息	185,252	160,095	
7		売上債権の増加額	20,699	299,162	
8		たな卸資産の増加額	145,955	50,885	
9		仕入債務の増減額(減少：)	96,821	275,197	
10		未払消費税等の減少額	56,869	10,681	
11		その他	80,868	20,026	
		小計	1,401,548	1,467,276	
12		利息及び配当金の受取額	3,172	1,966	
13		利息の支払額	187,759	162,756	
14		法人税等の支払額	406,898	359,598	
営業活動によるキャッシュ・フロー				810,063	946,888
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入れによる支出	3,111		
2		定期預金の払い戻しによる収入	15,191	3,111	
3		有形固定資産の取得による支出	294,944	294,392	
4		無形固定資産の取得による支出	8,575	8,655	
5		その他	857	3,284	
投資活動によるキャッシュ・フロー				290,582	303,220
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純減少額	20,000		
2		長期借入金の返済による支出	632,520	594,520	
3		株式の発行による収入	155,100		
4		配当金の支払額	118,800	138,700	
財務活動によるキャッシュ・フロー				616,220	733,220
現金及び現金同等物の減少額				96,739	89,552
現金及び現金同等物の期首残高				1,057,946	961,207
現金及び現金同等物の期末残高				961,207	871,654



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 5社 子会社はすべて連結しております。 当該子会社は 那覇総合ビルサービス(株) (株)エージーピー開発、 (株)エージーピー関西、 (株)エージーピー北海道、 (株)エージーピー九州、 の5社です。	同 左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 総平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 イ フードサービスカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法による原価法を採用しております。 ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法による原価法を採用しております。 ハ 貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用しております。 3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ 建物、関西空港・那覇空港の構築物及び機械装置 定額法 ロ その他の有形固定資産 定率法 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ 建物、関西空港・那覇空港及び広島空港の構築物及び機械装置 定額法 ロ その他の有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>平成13年12月19日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価格で引受を行い、これを発行価格と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額と発行価格との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成13年12月19日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価格との差額は9,900千円であり、引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では「従来方式」に比べ、新株発行費は9,900千円少なく計上され、また経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>5 引当金の計上方法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上方法</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,257,313千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。</p> <p>役員退任慰労引当金 提出会社は、役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 重要なリース取引処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,257,313千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退任慰労引当金 同 左</p> <p>6 重要なリース取引処理の方法 同 左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>8 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>9 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、一括償却を行っております。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分または損失処理の取扱方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 6,588,062千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 7,264,138千円
2	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
	担保資産		担保資産
	帳簿価額		帳簿価額
	建物及び構築物 702,711千円		建物及び構築物 631,900千円
	機械装置及び運搬具 1,391,577 "		機械装置及び運搬具 1,188,884 "
	その他 3,377 "		その他 2,681 "
	計 2,097,666千円		計 1,823,467千円
	担保付債務		担保付債務
	1年以内返済長期借入金 210,520千円		1年以内返済長期借入金 210,520千円
	長期借入金 1,660,580 "		長期借入金 1,450,060 "
	計 1,871,100千円		計 1,660,580千円
	上記資産のうち工場財団抵当に供している資産		上記資産のうち工場財団抵当に供している資産
	帳簿価額		帳簿価額
	建物及び構築物 621,781千円		建物及び構築物 555,928千円
	機械装置及び運搬具 217,374 "		機械装置及び運搬具 173,781 "
	その他 3,377 "		その他 2,681 "
	計 842,534千円		計 732,392千円
	上記のうち工場財団抵当に対応する債務		上記のうち工場財団抵当に対応する債務
	1年以内返済長期借入金 59,400千円		1年以内返済長期借入金 59,400千円
	長期借入金 354,500 "		長期借入金 295,100 "
	計 413,900千円		計 354,500千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">153,267千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">225,934 "</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">83,293 "</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,222 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61,078 "</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">32,901千円</p> <p>3 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,768千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,911 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">470 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,150千円</td> </tr> </table>	役員報酬	153,267千円	給与手当	225,934 "	賞与	83,293 "	役員退任慰労引当金繰入額	20,222 "	退職給付費用	61,078 "	建物及び構築物	2,768千円	機械装置及び運搬具	1,911 "	その他	470 "	計	5,150千円	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">161,100千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">226,859 "</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">74,105 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,226 "</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">23,952千円</p> <p>3 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,764千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,118 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">176 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,059千円</td> </tr> </table>	役員報酬	161,100千円	給与手当	226,859 "	賞与	74,105 "	退職給付費用	73,226 "	建物及び構築物	1,764千円	機械装置及び運搬具	1,118 "	その他	176 "	計	3,059千円
役員報酬	153,267千円																																		
給与手当	225,934 "																																		
賞与	83,293 "																																		
役員退任慰労引当金繰入額	20,222 "																																		
退職給付費用	61,078 "																																		
建物及び構築物	2,768千円																																		
機械装置及び運搬具	1,911 "																																		
その他	470 "																																		
計	5,150千円																																		
役員報酬	161,100千円																																		
給与手当	226,859 "																																		
賞与	74,105 "																																		
退職給付費用	73,226 "																																		
建物及び構築物	1,764千円																																		
機械装置及び運搬具	1,118 "																																		
その他	176 "																																		
計	3,059千円																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 702,801千円	現金及び預金 548,920千円
その他(流動資産) 261,516千円	その他(流動資産) 322,734千円
預入期間3ヵ月を超える定期預金 3,111千円	現金及び現金同等物 871,654千円
現金及び現金同等物 961,207千円	
その他(流動資産)は、資金を一元的に管理し効率活用する、日本航空グループ資金センターへの貸付金であります。	その他(流動資産)は、資金を一元的に管理し効率活用する、日本航空グループ資金センターへの貸付金であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	(有形固定 資産) その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	(有形固定 資産) その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	1,165,721	127,249	1,292,971	取得価額 相当額	940,264	123,354	1,063,619
減価償却 累計額相当額	770,851	55,652	826,503	減価償却 累計額相当額	273,117	76,447	349,564
期末残高 相当額	394,870	71,597	466,467	期末残高 相当額	667,147	46,906	714,054
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		221,490千円		1年以内		187,422千円	
1年超		266,405 "		1年超		535,459 "	
合計		487,895千円		合計		722,882千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		208,141千円		支払リース料		271,059千円	
減価償却費相当額		162,547 "		減価償却費相当額		171,084 "	
支払利息相当額		20,881 "		支払利息相当額		16,164 "	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
イ 減価償却費相当額の算定方法				イ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
ロ 利息相当額の算定方法				ロ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日)

(有価証券)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	42,088	57,238	15,149
債券			
その他			
小計	42,088	57,238	15,149
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	42,088	57,238	15,149

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	77,140
計	77,140

当連結会計年度(平成15年3月31日)

(有価証券)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	500	1,550	1,050
債券			
その他			
小計	500	1,550	1,050
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	41,588	35,991	5,596
債券			
その他			
小計	41,588	35,991	5,596
合計	42,088	37,541	4,546

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	77,140
計	77,140

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、確定給付型制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度並びに退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、連結子会社(5社)は確定給付型の制度として退職一時金制度を設定しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																																																						
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,486,193</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,902,690</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,583,503</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,090,018</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">584,542</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">908,942</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>908,942</u></td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金の代行部分を含めて記載してあります</p>	退職給付債務	4,486,193	千円	年金資産	1,902,690	"	未積立退職給付債務	2,583,503	"	会計基準変更時差異の未処理額	1,090,018	"	未認識数理計算上の差異	584,542	"	未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	"	連結貸借対照表計上額純額	908,942	"	前払年金費用	-	"	<u>退職給付引当金</u>	<u>908,942</u>	"	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,774,696</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,999,843</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,774,853</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,006,170</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">600,302</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,168,379</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,168,379</u></td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金の代行部分を含めて記載してあります</p>	退職給付債務	4,774,696	千円	年金資産	1,999,843	"	未積立退職給付債務	2,774,853	"	会計基準変更時差異の未処理額	1,006,170	"	未認識数理計算上の差異	600,302	"	未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	"	連結貸借対照表計上額純額	1,168,379	"	前払年金費用	-	"	<u>退職給付引当金</u>	<u>1,168,379</u>	"
退職給付債務	4,486,193	千円																																																					
年金資産	1,902,690	"																																																					
未積立退職給付債務	2,583,503	"																																																					
会計基準変更時差異の未処理額	1,090,018	"																																																					
未認識数理計算上の差異	584,542	"																																																					
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	"																																																					
連結貸借対照表計上額純額	908,942	"																																																					
前払年金費用	-	"																																																					
<u>退職給付引当金</u>	<u>908,942</u>	"																																																					
退職給付債務	4,774,696	千円																																																					
年金資産	1,999,843	"																																																					
未積立退職給付債務	2,774,853	"																																																					
会計基準変更時差異の未処理額	1,006,170	"																																																					
未認識数理計算上の差異	600,302	"																																																					
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	"																																																					
連結貸借対照表計上額純額	1,168,379	"																																																					
前払年金費用	-	"																																																					
<u>退職給付引当金</u>	<u>1,168,379</u>	"																																																					
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">214,457</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">129,652</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">51,166</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">83,820</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,498</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">82,470</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>301,793</u></td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	214,457	千円	利息費用	129,652	"	期待運用収益	51,166	"	会計基準変更時差異の費用処理額	83,820	"	数理計算上の差異の費用処理額	7,498	"	過去勤務債務の費用処理額	82,470	"	<u>退職給付費用</u>	<u>301,793</u>	"	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">244,995</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">130,038</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">52,654</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">83,820</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,281</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>448,481</u></td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	244,995	千円	利息費用	130,038	"	期待運用収益	52,654	"	会計基準変更時差異の費用処理額	83,820	"	数理計算上の差異の費用処理額	42,281	"	過去勤務債務の費用処理額	-	"	<u>退職給付費用</u>	<u>448,481</u>	"												
勤務費用	214,457	千円																																																					
利息費用	129,652	"																																																					
期待運用収益	51,166	"																																																					
会計基準変更時差異の費用処理額	83,820	"																																																					
数理計算上の差異の費用処理額	7,498	"																																																					
過去勤務債務の費用処理額	82,470	"																																																					
<u>退職給付費用</u>	<u>301,793</u>	"																																																					
勤務費用	244,995	千円																																																					
利息費用	130,038	"																																																					
期待運用収益	52,654	"																																																					
会計基準変更時差異の費用処理額	83,820	"																																																					
数理計算上の差異の費用処理額	42,281	"																																																					
過去勤務債務の費用処理額	-	"																																																					
<u>退職給付費用</u>	<u>448,481</u>	"																																																					
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2~3.6%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">一括</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0%	期待運用収益率	2~3.6%	数理計算上の差異の処理年数		発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理		会計基準変更時差異の処理年数	15年	過去勤務債務の処理年数	一括	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2~3.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">一括</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0%	期待運用収益率	2~3.5%	数理計算上の差異の処理年数		発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理		会計基準変更時差異の処理年数	15年	過去勤務債務の処理年数	一括																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
割引率	3.0%																																																						
期待運用収益率	2~3.6%																																																						
数理計算上の差異の処理年数																																																							
発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理																																																							
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																						
過去勤務債務の処理年数	一括																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
割引率	3.0%																																																						
期待運用収益率	2~3.5%																																																						
数理計算上の差異の処理年数																																																							
発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理																																																							
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																						
過去勤務債務の処理年数	一括																																																						

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">30,826千円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">86,969 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">247,002 "</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">23,021 "</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,430 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,896 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">438,145千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,177千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">421,967千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,370千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">415,597千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">119,087千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">296,509 "</td></tr> </table>	未払事業税否認	30,826千円	未払賞与損金算入限度超過額	86,969 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	247,002 "	役員退任慰労引当金否認	23,021 "	固定資産減価償却限度超過額	31,430 "	その他	18,896 "	<hr/>		繰延税金資産小計	438,145千円	評価性引当額	16,177千円	繰延税金資産合計	421,967千円	その他有価証券評価差額金	6,370千円	繰延税金資産の純額	415,597千円	流動資産 繰延税金資産	119,087千円	固定資産 繰延税金資産	296,509 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">13,630千円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">97,025 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">383,823 "</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">26,885 "</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,445 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,927 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">569,737千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,109千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">550,628千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">22,849千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">527,778千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">154,265千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">373,153 "</td></tr> </table>	未払事業税否認	13,630千円	未払賞与損金算入限度超過額	97,025 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	383,823 "	役員退任慰労引当金否認	26,885 "	固定資産減価償却限度超過額	26,445 "	その他	21,927 "	<hr/>		繰延税金資産小計	569,737千円	評価性引当額	19,109千円	繰延税金資産合計	550,628千円	子会社留保利益	22,849千円	繰延税金資産の純額	527,778千円	流動資産 繰延税金資産	154,265千円	固定資産 繰延税金資産	373,153 "
未払事業税否認	30,826千円																																																								
未払賞与損金算入限度超過額	86,969 "																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	247,002 "																																																								
役員退任慰労引当金否認	23,021 "																																																								
固定資産減価償却限度超過額	31,430 "																																																								
その他	18,896 "																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産小計	438,145千円																																																								
評価性引当額	16,177千円																																																								
繰延税金資産合計	421,967千円																																																								
その他有価証券評価差額金	6,370千円																																																								
繰延税金資産の純額	415,597千円																																																								
流動資産 繰延税金資産	119,087千円																																																								
固定資産 繰延税金資産	296,509 "																																																								
未払事業税否認	13,630千円																																																								
未払賞与損金算入限度超過額	97,025 "																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	383,823 "																																																								
役員退任慰労引当金否認	26,885 "																																																								
固定資産減価償却限度超過額	26,445 "																																																								
その他	21,927 "																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産小計	569,737千円																																																								
評価性引当額	19,109千円																																																								
繰延税金資産合計	550,628千円																																																								
子会社留保利益	22,849千円																																																								
繰延税金資産の純額	527,778千円																																																								
流動資産 繰延税金資産	154,265千円																																																								
固定資産 繰延税金資産	373,153 "																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税率変更差異</td><td style="text-align: right;">3.0 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係わる評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">0.6 "</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">5.7 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.3 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	税率変更差異	3.0 "	住民税均等割等	2.8 "	繰延税金資産に係わる評価性引当額の増加額	0.6 "	子会社留保利益	5.7 "	その他	3.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.3%																																						
法定実効税率	42.1%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																								
税率変更差異	3.0 "																																																								
住民税均等割等	2.8 "																																																								
繰延税金資産に係わる評価性引当額の増加額	0.6 "																																																								
子会社留保利益	5.7 "																																																								
その他	3.3 "																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.3%																																																								

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,279,472	4,516,048	873,470	9,668,991		9,668,991
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			16,290	16,290	(16,290)	
計	4,279,472	4,516,048	889,760	9,685,281	(16,290)	9,668,991
営業費用	3,384,042	3,883,612	803,941	8,071,596	774,513	8,846,109
営業利益	895,430	632,436	85,819	1,613,685	(790,803)	822,882
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,328,020	1,041,876	270,706	8,640,603	1,747,191	10,387,794
減価償却費	655,273	2,839	11,050	669,163	10,852	680,015
資本的支出	262,272	788	38,587	301,648	7,280	308,928

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業.....航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業.....特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他

(3) 付帯事業.....航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は790,803千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,047,965千円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金及び貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,159,374	4,386,206	1,087,448	9,633,029		9,633,029
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			13,777	13,777	(13,777)	
計	4,159,374	4,386,206	1,101,226	9,646,806	(13,777)	9,633,029
営業費用	3,383,938	3,850,566	1,065,331	8,299,836	795,040	9,094,876
営業利益	775,435	535,639	35,894	1,346,970	(808,817)	538,153
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,000,905	1,187,291	521,185	8,709,382	1,587,130	10,296,512
減価償却費	670,753	4,375	25,617	700,746	11,891	712,638
資本的支出	288,500	3,115	24,666	316,282	4,133	320,415

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業.....航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業.....特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他

(3) 付帯事業.....航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は808,817千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,070,000千円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金及び貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本航空(株)	東京都品川区	188,550,335	航空運輸	被所有 直接 51.4	兼任1名 出向1名	航空機用 動力供給 施設・設 備の保守 ・整備	動力事業収益	2,158,737	営業 未収 入金	621,575
								整備事業収益 付帯事業収益	1,662,047 68,610		
								債務の 被保証予約 (注3)	1,871,100		
その他の関係会社	全日本空輸(株)	東京都大田区	86,239,793	航空運輸	被所有 直接 20.0	兼任1名	航空機用 動力供給 施設・設 備の保守 ・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,463,517 3,845 22,077	営業 未収 入金	132,837

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
 (2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
 3 当社は日本政策投資銀行からの借入(1,218,300千円、返済期限平成21年7月)及び沖縄振興開発金融公庫からの借入(652,800千円、返済期限平成29年1月)に対し、日本航空株式会社より債務保証予約を受けております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)		科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係		貸付	回収		
親会社の子会社	ジャルファイナンス(株)	東京都品川区	1,000,000	金融業			資金の貸付	資金の貸付	8,297,228	8,477,877	その他(流動資産)	261,516

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 資金の預入れについては、日本航空グループ内の資金を一元化して資金の効率化を図ることを前提とし、利率については、他の金融機関の金利や企業の財務状況等を勘案して決定されております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1.親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本航空(株)	東京都品川区	188,550,335	航空運輸	被所有 直接 51.4	兼任1名	航空機用動力供給施設・設備の保守・整備	動力事業収益	2,059,268	営業未収入金	647,640
								整備事業収益	1,581,930		
								付帯事業収益	89,347		
								債務の被保証予約(注3)	1,660,580		
その他の関係会社	全日本空輸(株)	東京都大田区	86,239,793	航空運輸	被所有 直接 20.0	兼任1名	航空機用動力供給施設・設備の保守・整備	動力事業収益	1,396,439	営業未収入金	138,738
								整備事業収益	8,484		
								付帯事業収益	22,890		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
 (2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
 3 当社は日本政策投資銀行からの借入(1,051,300千円、返済期限平成21年7月)及び沖縄振興開発金融公庫からの借入(609,280千円、返済期限平成29年1月)に対し、日本航空株式会社より債務保証予約を受けております。

2.兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)		科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係		貸付	回収		
親会社の子会社	(株)ジャルキャピタル	東京都品川区	2,500,000	金融業			資金の貸付	資金の貸付	7,878,312	7,817,094	その他(流動資産)	322,734

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 資金の預入れについては、日本航空グループ内の資金を一元化して資金の効率化を図ることを前提とし、利率については、他の金融機関の金利や企業の財務状況等を勘案して決定されております。  
 2 (株)ジャルキャピタルは、平成14年10月2日よりジャルファイナンス(株)に社名変更

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)日本エアシステム	東京都大田区	23,486,000	航空運輸	被所有 直接 11.6	兼任1名	航空機用動力供給施設・設備の保守・整備	動力事業収益	370,271	営業未収入金	154,684
								整備事業収益	6,246		
								付帯事業収益	88,970		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
 (2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	250.69円	1株当たり純資産額	251.82円
1株当たり当期純利益金額	26.31円	1株当たり当期純利益金額	11.95円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	-	166,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	166,000
期中平均株式数(千株)	-	13,950

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月9日

上場会社名 株式会社 エージーピー  
 コード番号 9377

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.agpgroup.co.jp/>)

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 松本 紀和

TEL (03) 3747 - 1631

決算取締役会開催日 平成15年5月9日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月19日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	9,333	(0.3)	512	(35.9)	361	(39.4)
14年3月期	9,360	(1.6)	800	(2.5)	595	(4.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	163	(50.5)	11 71	-	4.8	3.6	3.9
14年3月期	330	(5.2)	24 62	-	10.2	5.8	6.4

- (注) 1. 期中平均株式数 平成15年3月期 13,950,000株 平成14年3月期 13,409,589株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	9 00	0 00	9 00	125	76.8	3.7
14年3月期	10 00	0 00	10 00	139	42.3	4.1

(注) 平成14年3月期 期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	10,200	3,421	33.5	245 27
14年3月期	10,124	3,409	33.7	244 38

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成15年3月期 13,950,000株 平成14年3月期 13,950,000株  
 2. 期末自己株式数 平成15年3月期 0株 平成14年3月期 0株

2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,333	132	68	0 00		
通期	9,700	350	157		7 00	7 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円30銭

\*以上の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 5 . 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 比較貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		増 減 ( 印減 )
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	407,489	415,460		7,971
2		受取手形	4,496	0		4,496
3	4	営業未収入金	1,613,447	1,925,202		311,754
4		製 品	81,060	67,996		13,063
5		仕掛品	27,153	77,527		50,373
6		貯蔵品	116,324	129,173		12,848
7		前払費用	57,321	56,235		1,086
8		繰延税金資産	72,782	102,655		29,873
9		短期貸付金	273,516	334,734		61,217
10		その他	62,607	59,498		3,108
		貸倒引当金	3,564	5,228		1,664
		流動資産合計	2,712,634	3,163,255	31.0	450,620
固定資産						
1	1.2	有形固定資産				
		(1) 建物	381,566	360,880		20,685
		(2) 構築物	3,112,441	3,003,524		108,917
		(3) 機械及び装置	2,076,329	2,012,337		63,991
		(4) 車両運搬具	943	714		229
		(5) 工具器具備品	78,989	86,587		7,597
		(6) 土地	231,850	231,850		0
		(7) 建設仮勘定	377,961	173,567		204,394
		有形固定資産合計	6,260,082	5,869,462	57.5	390,620

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		増 減 ( 印減 )
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 実用新案権		224		153		71
(2) ソフトウェア		32,578		29,043		3,535
(3) 電話加入権		8,147		8,292		145
無形固定資産合計		40,950	0.4	37,489	0.4	3,461
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		77,427		77,690		263
(2) 関係会社株式		145,950		125,991		19,959
(3) 従業員長期貸付金		2,292		630		1,662
(4) 長期前払費用		107,673		60,913		46,760
(5) 繰延税金資産		272,070		359,020		86,950
(6) 敷金・保証金		480,263		480,660		396
(7) その他		26,017		26,117		100
貸倒引当金		954		1,175		221
投資その他の資産合計		1,110,741	11.0	1,129,847	11.1	19,106
固定資産合計		7,411,774	73.2	7,036,799	69.0	374,975
資産合計		10,124,409	100.0	10,200,054	100.0	75,645

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		増 減 ( 印減 )
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1 営業未払金	4	532,213		974,470		442,257
2 1年以内返済 長期借入金	2	594,520		594,520		0
3 未払金		45,084		101,287		56,202
4 未払費用		263,383		235,557		27,825
5 未払法人税等		160,002		143,657		16,345
6 未払消費税等		13,620		8,671		4,949
7 前受金		21,600		28,140		6,540
8 その他		11,411		11,106		304
流動負債合計		1,641,835	16.2	2,097,411	20.6	455,575
<b>固定負債</b>						
1 長期借入金	2	3,936,580		3,342,060		594,520
2 退職給付引当金		810,738		1,039,677		228,938
3 役員退任慰労引当金		54,747		64,955		10,208
4 長期未払金		271,462		234,473		36,988
固定負債合計		5,073,528	50.1	4,681,165	45.9	392,362
負債合計		6,715,363	66.3	6,778,577	66.5	63,213
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>						
資本金	3	2,038,750	20.1			
資本準備金		114,700	1.1			
利益準備金		64,800	0.7			
<b>その他の剰余金</b>						
1 任意積立金						
別途積立金		80,000				
2 当期末処分利益		1,102,016				
その他の剰余金合計		1,182,016	11.7			
その他有価証券評価差額金		8,779	0.1			
資本合計		3,409,045	33.7			
<b>資本剰余金</b>						
資本金				2,038,750	20.0	
資本剰余金						
1 資本準備金				114,700		
資本剰余金合計				114,700	1.1	
<b>利益剰余金</b>						
1 利益準備金				78,750		
2 任意積立金						
別途積立金				80,000		
3 当期末処分利益				1,111,973		
利益剰余金合計				1,270,723	12.5	
その他有価証券評価差額金				2,696	0.1	
資本合計				3,421,477	33.5	
負債資本合計		10,124,409	100.0	10,200,054	100.0	

## 比較損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増 減 ( 印減 )
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
売上高	1	9,360,578	100.0	9,333,273	100.0	27,304
売上原価		7,769,267	83.0	8,011,694	85.8	242,426
売上総利益		1,591,310	17.0	1,321,579	14.2	269,731
販売費及び一般管理費	2.3	790,803	8.4	808,817	8.7	18,014
営業利益		800,507	8.6	512,762	5.5	287,745
営業外収益		10,809	0.1	9,693	0.1	1,116
1 受取利息		1,928		1,615		313
2 受取配当金		2,069		1,237		831
3 保険配当金		6,519		6,396		123
4 その他の営業外収益		292		443		151
営業外費用		215,427	2.3	161,067	1.7	54,359
1 支払利息		185,185		160,095		25,089
2 株式公開費用		27,717		-		27,717
3 その他の営業外費用		2,524		971		1,553
経常利益		595,889	6.4	361,387	3.9	234,501
特別利益		2,181	0.0		0.0	2,181
1 貸倒引当金戻入益		2,181				2,181
特別損失		5,035	0.1	3,043	0.0	1,991
1 固定資産除却損	4	5,035		3,043		1,991
税引前当期純利益		593,034	6.3	358,343	3.9	234,691
法人税、住民税 及び事業税		326,500	3.5	303,540	3.3	22,960
法人税等調整額		63,593	0.7	108,604	1.2	45,010
当期純利益		330,128	3.5	163,407	1.8	166,721
前期繰越利益		771,887		948,566		176,678
当期未処分利益		1,102,016		1,111,973		9,957

比較利益処分案

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	増減 (印減)
		金額	金額	
当期末処分利益		1,102,016	1,111,973	9,957
利益処分額				
1 利益準備金		13,950	12,555	1,395
2 配当金		139,500	125,550	13,950
計		153,450	138,105	15,345
次期繰越利益		948,566	973,868	25,302

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>□ 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 同 左</p> <p>□ 時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>イ フードサービスカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>□ その他事業に係る仕掛品は、個別法による原価法を採用しております。</p> <p>ハ 貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用しております。</p>	同 左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>イ 建物、関西空港及び那覇空港の構築物及び機械装置 定額法</p> <p>□ その他の有形固定資産 定率法 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>イ 建物、関西空港、那覇空港及び広島空港の構築物及び機械装置 定額法</p> <p>□ その他の有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時の全額費用として処理しております。</p> <p>平成13年12月19日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価格で引受を行い、これを発行価格と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。</p>	



項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>「新方式」では、募集価額と発行価格との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成13年12月19日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価格との差額は9,900千円であり、引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では「従来方式」に比べ、新株発行費は9,900千円少なく計上され、また経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,196,116千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により翌期から費用処理し、過去勤務債務は発生時に一括費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,196,116千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
1 有形固定資産減価償却累計額	6,585,536千円	1 有形固定資産減価償却累計額	7,260,891千円
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
担保資産	(帳簿価額)	担保資産	(帳簿価額)
建物	162,532千円	建物	155,003千円
構築物	540,179 "	構築物	476,897 "
機械及び装置	1,391,577 "	機械及び装置	1,188,884 "
工具器具備品	3,377 "	工具器具備品	2,681 "
計	2,097,666千円	計	1,823,467千円
担保付債務		担保付債務	
1年以内返済長期借入金	210,520千円	1年以内返済長期借入金	210,520千円
長期借入金	1,660,580 "	長期借入金	1,450,060 "
計	1,871,100千円	計	1,660,580千円
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産		上記資産のうち工場財団抵当に供している資産	
建物	162,532千円	建物	155,003千円
構築物	459,249 "	構築物	400,925 "
機械及び装置	217,374 "	機械及び装置	173,781 "
工具器具備品	3,377 "	工具器具備品	2,681 "
計	842,534千円	計	732,392千円
上記のうち工場財団抵当に対応する債務		上記のうち工場財団抵当に対応する債務	
1年以内返済長期借入金	59,400千円	1年以内返済長期借入金	59,400千円
長期借入金	354,500 "	長期借入金	295,100 "
計	413,900千円	計	354,500千円
3 授權株式数	52,000,000 株	3 授權株式数	52,000,000 株
発行済株式総数	13,950,000 株	発行済株式総数	13,950,000 株
4 関係会社に対する資産及び負債		4 関係会社に対する資産及び負債	
各科目に含まれているものは、次のとおりであります。		各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	
営業未収入金	754,412千円	営業未収入金	786,379千円
営業未払金	168,343 "	営業未払金	332,657 "

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 5,383,323千円	売上高 5,164,241千円
委託役務費 1,820,034 "	委託役務費 1,856,650 "
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
おおよその割合	おおよその割合
販売費 7.9 %	販売費 8.1 %
一般管理費 92.1 %	一般管理費 91.9 %
役員報酬 125,067千円	役員報酬 132,450千円
給与手当 203,174 "	給与手当 203,227 "
賞与 77,538 "	賞与 67,560 "
役員退任慰労引当金繰入額 20,222 "	退職給付費用 70,832 "
退職給付費用 60,360 "	福利厚生費 54,291 "
福利厚生費 57,636 "	賃借料 67,962 "
賃借料 62,190 "	旅費交通費 49,911 "
旅費交通費 51,716 "	社外役務費 44,509 "
社外役務費 30,080 "	減価償却費 3,639 "
減価償却費 2,843 "	
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費	一般管理費に含まれる研究開発費
32,901千円	23,952千円
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
構築物 2,768千円	建物 692千円
機械及び装置 1,911 "	構築物 1,071 "
その他 355 "	機械及び装置 1,102 "
計 5,035千円	その他 176 "
	計 3,043千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	1,090,680	736,436	354,244	機械装置	869,556	230,899	638,657
車両運搬具	75,040	34,415	40,625	車両運搬具	70,708	42,217	28,490
工具器具 備品	127,249	55,652	71,597	工具器具 備品	123,354	76,447	46,906
合計	1,292,971	826,503	466,467	合計	1,063,619	349,564	714,054
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 221,490千円 1年超 266,405 〃 合計 487,895千円				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 187,422千円 1年超 535,459 〃 合計 722,882千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 208,141千円 減価償却費相当額 162,547 〃 支払利息相当額 20,881 〃				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 271,059千円 減価償却費相当額 171,084 〃 支払利息相当額 16,164 〃			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 イ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 イ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
ロ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				ロ 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

第37期(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第38期(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認 28,509千円</p> <p>未払賞与損金算入限度超過額 42,979 "</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 222,792 "</p> <p>役員退任慰労引当金否認 23,021 "</p> <p>固定資産減価償却限度超過額 31,430 "</p> <p>その他 18,666 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 367,400千円</p> <p>評価性引当額 16,177千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 351,222千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>有価証券評価差額 6,370千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 344,852千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認 12,008千円</p> <p>未払賞与損金算入限度超過額 46,617 "</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 344,026 "</p> <p>役員退任慰労引当金否認 26,885 "</p> <p>固定資産減価償却限度超過額 26,445 "</p> <p>その他 21,839 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 477,823千円</p> <p>評価性引当額 16,146千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 461,676千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>-</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 461,676千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1 "</p> <p>住民税均等割等 1.7 "</p> <p>繰延税金資産に係わる評価性引当額の増加額 0.1 "</p> <p>その他 0.7 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%</p> <p>税率変更差異 3.3 "</p> <p>住民税均等割等 2.8 "</p> <p>その他 4.1 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.4%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 244.38円	1株当たり純資産額 245.27円
1株当たり当期純利益金額 24.62円	1株当たり当期純利益金額 11.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  当会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	-	163,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	163,000
期中平均株式数(千株)	-	13,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 役員の変動 (平成 15 年 6 月 19 日付予定)

### (1) 代表者の変動

( 代表者の変動につきましては、平成 15 年 3 月 11 日発表済みとなっております。)

	(エヌメ シゲキ)	
代表取締役会長	物集女 重幸	(現 代表取締役社長)
	(ゴウダ マサヒコ)	
代表取締役社長	合田 正彦	〔 現 当社顧問 元 日本航空株式会社 執行役員 欧州・中東地区支配人 (兼) ロンドン支店長 〕

### (2) その他役員の変動

新任取締役候補

該当事項はありません。

新任監査役候補

	(モリハ ケンジ)	
常勤監査役	森部 研次	〔 現 日航関西エアカ - ゴ・システム 株式会社 代表取締役社長 〕

	(エンドウ ヒサシ)	
監査役	遠藤 寿一	〔 現 株式会社日本エアシステム 執行役員 整備本部副本部長 〕

( 新任監査役候補の森部 研次と遠藤 寿一は商法特例法第 18 条第 1 項に定める社外監査役の要件を満たすこととなります。)

退任予定取締役

	(マツモト ノリノブ)	
	松本 紀和	(現 常務取締役)
	(モリタ マサキ)	
	森田 正幸	(現 取締役)
	( 取締役 森田 正幸は、当社常勤顧問に就任予定 )	

退任予定監査役

	(サムラ タケシ)	
	澤村 武	(現 常勤監査役)
	( 常勤監査役 澤村 武は当社常勤顧問に就任予定 )	
	(マツモト タケシ)	
	松本 武徳	(現 監査役)



昇格予定取締役

(カキ 専務)  
専務取締役 中井 盛男 (現 常務取締役)

(3) 執行役員制度の導入と執行役員予定者

当社は平成 15 年 5 月 9 日開催の取締役会において、経営効率を高めるとともに業務執行機能を強化するため、執行役員制度を導入することを決定いたしました。本制度の導入と執行役員 3 名の就任の時期につきましては、平成 15 年 6 月 19 日付けにて実施いたします。

執行役員就任予定者 (平成 15 年 6 月 19 日付予定)

(アサキ ケイ)  
朝倉 啓仁 (現 関西支社長)

(タカイ ヒサ)  
高樋 久男 (現 総務部長)

(ヒラハ ヤシヤス)  
平林 安夫 (現 商品開発部長)

以 上

### 3 年 中 期 計 画 ( 連 結 )

当社は平成 15 年度 (平成 16 年 3 月期) から平成 17 年度 (平成 18 年 3 月期) までの 3 年中期計画を策定したのでお知らせいたします。

#### ( 1 ) 経営の基本方針

当社は、昭和 40 年に国内主要航空会社 3 社の出資により、動力供給事業を目的として設立されました。現在では国内主要 7 空港及び平成 15 年 3 月に開業した広島空港を加えた 8 空港に展開し、空港における CO<sub>2</sub> 排出の抑制と騒音の低減を図り、空港環境の改善に大きく寄与し、地球環境の浄化保全に貢献してまいりました。また、動力事業の進展とともに空港内施設・設備のメンテナンスを 24 時間体制で行う整備事業も展開し、空港機能の円滑な運用を支えてきたと自負いたしており、当中期計画期間におきましても、常に安全・品質及び技術の維持向上に努め、お客様からの信頼を高め継続的な発展を目指します。

動力事業では空港整備計画に沿った積極的な設備投資を行い、将来の需要増に備えると共に、準幹線空港への事業展開や中部国際空港及び関西空港 2 期地区での業務受託を推進し事業拡大を図ります。

整備事業では上記計画に沿って建設される施設・設備のメンテナンス需要の獲得に向けて、積極的な取り組みを行うと共に、空港内で培った技術を基に空港外を含めた事業拡大を図ります。

付帯事業においては航空機用特殊設備・機器の製作販売およびコンサルタント事業を推進すると共に、フードサービスカート事業の確立を目指します。

また、既存事業の基盤強化に加え空港内でのクリーンエネルギー活用事業等、将来の事業拡大のため新規事業の開拓にも積極的に取り組みます。

今後も、厳しい経営環境の継続が予想されており、コスト競争にうち克つ企業体質への変革を行うべく種々の施策を実行し、当社のビジョン「社会から信頼を受ける会社を目指し、社会の繁栄と地球環境の浄化保全に貢献する」を基に事業の拡大を推進し、配当の継続と中期計画最終年度には ROE 10% 以上の達成を目指すことといたします。

#### ( 2 ) 経営戦略

##### ・ 動力事業

動力事業につきましては、平成 16 年 12 月供用開始が予定される羽田空港東側ターミナル 15 スポットへの動力設備の設置や、既存空港での更新・増設工事等、将来の旅客需要増に備え積極的な設備投資を行います。平成 17 年 2 月開港予定の中部国際空港や、平成 19 年運用開始予定の関西空港 2 期工事に対しても、動力事業領域拡大に向けて積極的に取り組むとともに、広島空港に続き準幹線空港へも事業展開を推進いたします。また、国土交通省の提唱するエコエアポート構想や、関西空港での APU 使用抑制の発効を捉えて販売を強化し売上の拡大を図ります。

##### ・ 整備事業

整備事業につきましては、羽田空港東側ターミナル建設工事や中部国際空港等の空港整備拡充計画に連携して発生する、手荷物搬送設備や旅客搭乗橋設備のメンテナンス業務の受託に向け積極的に取り組みます。特に、中部国際空港については、平成 15 年 4 月中部空港出張所を開設いたしました。また、平成 14 年 12 月には特定建設業の認可も取得し、空港内特殊設備の改修や更新工事において従来の枠を超える大型工事の受託に取り組みます。

当社が得意とする物流設備関連技術の活用については、空港外市場を含めた業務拡大が課題と

なっておりますが、物流設備メーカーと提携し積極的な進出を図ります。

#### ・付帯事業

付帯事業につきましては、フードサービスカートの販売において、一層の需要拡大が予想されることから、協力会社との販売提携の拡大や、商品の改良及び新商品の開発に加えてサポート体制の充実を図り、事業基盤をより一層強化して参ります。また、お客様のニーズを迅速且つ的確に把握して、航空機用除雪作業車等の航空機地上支援機材の開発・販売の促進や、手荷物搬送設備等の空港内特殊設備にかかわるコンサルタント業務の受託に向けた営業を推進します。

中部国際空港においては平成 15 年 4 月手荷物搬送設備の施工管理業務を受託し、業務を開始いたしました。

#### ・新規事業の開拓

現行の動力・整備・付帯事業に加えて、新規事業の開拓にも積極的に取り組みます。当社は設立後 38 年を経過し、この間空港内業務をとおして事業を拡大してまいりました。

航空機用除雪作業車は、航空機に密着した業務経験の中から、顧客のニーズを的確に捉え製作いたしました。また、現在のフードサービスカートも航空機用保冷コンテナや機内食カート製作のノウハウをベースに生み出した商品です。

当中期計画においても空港でのクリーンエネルギー活用事業や新千歳空港での除冰雪事業等広くアイデアを創出し次代に繋げる事業の開拓を行います。

#### ・費用構造の改革

現在の経済状況においては当社も例外ではなく熾烈なコスト競争に晒されています。

更なる経費節減に努めることは基より、グループ全体を見とおした委託化の拡大や再委託等、委託領域・費用の見直しを行うとともに、将来に亘る費用の抑制を図るため全社費用構造の見直しを実施いたします。

#### ・研究開発

航空機用動力設備の品質向上や能力向上に努めると共に、準幹線空港への事業展開を推進するために、動力設備の敷設方法として従来主流であった地下埋設方式に加えて、コストダウンと設置工事の簡素化等が図れる新方式の開発・実用化を進めます。

付帯部門ではフードサービスカート商品の改良及び新商品の継続的な開発を行うとともに、新規事業開拓に繋がる設備・機器・新商品の開発に努めます。

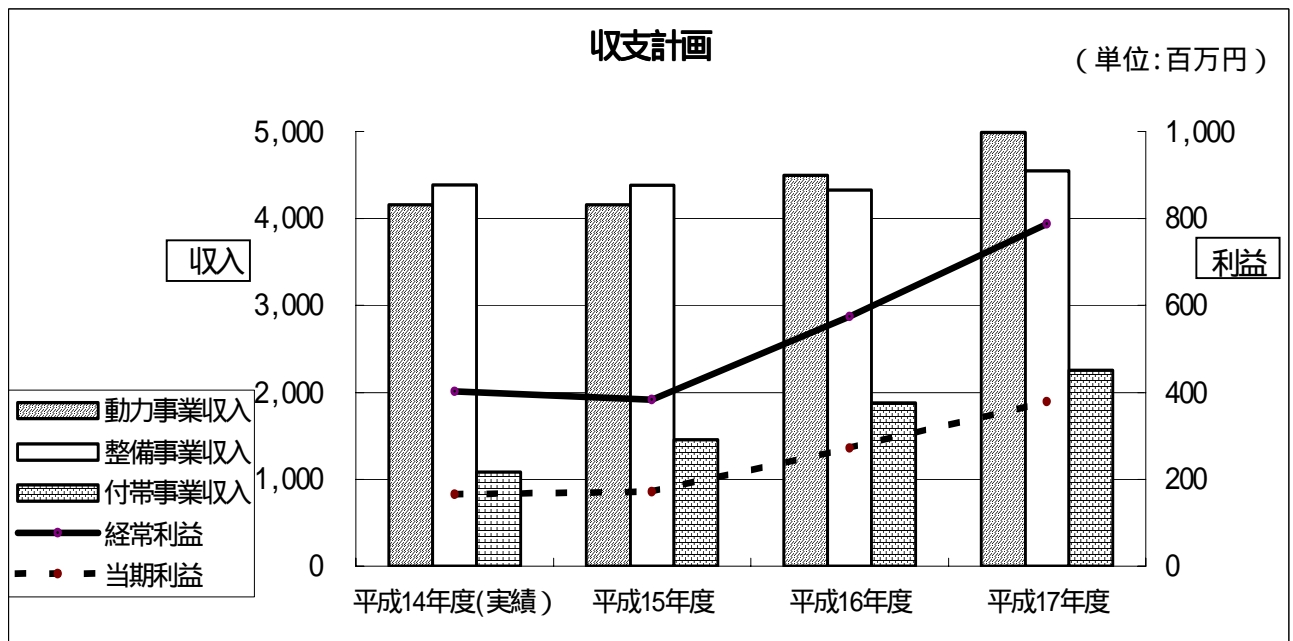
また、クリーンエネルギー関連の風力・太陽光発電やバイオ・燃料電池等についても積極的に関連業界の動向を捕捉し、その活用につき研究を進めます。

( 3 ) 収支計画

( 単位：百万円 )

	平成 14 年度 (実績)	平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度	
			増減率 (%)		増減率 (%)		増減率 (%)
動力事業収入	4,159	4,157	100.0	4,497	108.1	4,992	120.0
整備事業収入	4,386	4,382	99.9	4,327	98.7	4,547	103.7
付帯事業収入	1,087	1,458	134.1	1,879	172.9	2,257	207.6
売上高合計	9,633	9,997	103.8	10,704	111.1	11,797	122.5
経常利益	402	383	95.3	575	143.0	788	196.0
当期利益	166	171	103.0	272	163.9	379	228.3

\* 以上の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



( 4 ) 設備投資計画

( 単位：百万円 )

	平成 14 年度 (実績)	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
設備投資額	311	364	1,584	133
主な内容	成田動力設備増設 広島動力設備新設 羽田動力設備増設	羽田動力設備増設	羽田動力設備増設	関西動力設備更新